

(別紙様式1)

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 山梨県
農業委員会名： 甲府市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成30年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	2,088	農業就業者数	1,906	認定農業者	232
自給的農家数	973	女性	956	基本構想水準到達者	34
販売農家数	1,115	40代以下	152	認定新規就農者	10
主業農家数	274	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	12
準主業農家数	229			集落営農経営	0
副業的農家数	612			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	420.0	800.0	800.0	0.0	0.0	1,220.0
経営耕地面積	254.0	585.0	169.0	416.0	0.0	839.0
遊休農地面積	14.9	35.0	33.9	1.1	0.0	49.9
農地台帳面積	434.9	1,371.8	860.5	511.3	0.0	1,806.7

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数							0	0
認定農業者	—						0	0
女性	—						0	0
40代以下	—						0	0

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 32年 7月 30日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	19	19			
認定農業者	—	13			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	3			
40代以下	—	1			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	19	19	9

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,220.0 ha	272.6 ha	22.3 %
課 題	各地区内での、農地の立地条件、担い手の実情などに優劣の差が顕著である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 137.4 ha (うち新規集積面積 11.0 ha)
	目標設定の考え方: 農業経営基盤強化法による利用権の制度等の周知を図ると共に、農業委員・農地利用最適化推進委員・農地銀行推進員による農地情報・担い手情報の収集に努め、契約に結びつける。
活動計画	農業委員、農地利用最適化委員、農地銀行推進員による新たな掘り起こしや、新規担い手・認定農業者・新規認定農業者等に積極的に推進活動を推進する。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	9 経営体	8 経営体	11 経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	2.7 ha	2.3 ha	3.6 ha
課 題	新規就農者の確保も大事であるが、企業とか法人等にも農業分野への参入も積極的に視野に入れた活動を展開して行く。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入者を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成30年度の目標及び活動計画

参入目標数	8 経営体	参入目標面積	4.0 ha
活動計画	新規就農者の確保も大事であるが、企業とか法人等も視野に入れた活動を展開して行く。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,269.9 ha	49.9 ha	3.9 %
課 題	山付を抱える地域においては、農家の高齢化と担い手不足や獣害等による、農作物被害に歯止めが効かない状態に置かれている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 2.6 ha		
	目標設定の考え方: 市街化区域内の農地で不在地主所有地を含め、遊休化し市民からの苦情の対応や、利用状況調査時においてA分類に該当する農地については、是正指導等を行う。		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	94 人	9 月～ 10 月	10 月～ 11 月
	調査方法	調査員の委嘱、説明会の開催	
	農地の利用状況調査		
農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	12 月～ 1 月	1 月～ 2 月	
その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,220.0 ha	0.0 ha
課 題	農地転用制度を知らず、農地を無断で転用してしまう人がいるため、引き続き農業者に対し、転用する場合の法手続について周知する必要がある。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の活動計画

活 動 計 画	農地パトロールを地区ごとに担当農業委員で毎月の農地調査の折に行い、特に10～11月は農地利用状況調査と併せ、防止強化月間に定め、広範の現地パトロールを実施する。また、違反転用者には聞き取りを実施し、是正指導を行う。なお、違反転用防止のため「農業委員会だより」等を活用し農業者等へ周知に努めるとともに農地パトロールを強化する。
---------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入